

カブドットコム証券株式会社
(コード番号：8703 東証1部)
代表執行役社長 齋藤 正勝

2002年7月15日

国内証券初、顧客向け全報告書の電子化を実施
世界初、電子透かし技術による電子的な証明書の発行

カブドットコム証券株式会社は、7月中に自社が発行する顧客向け全報告書等の電子帳票化を完了し、8月より電子政府/電子自治体等との連携による各種電子申請を睨み、世界で初めて電子透かし技術を採用した電子的な証明書の発行機能も追加します。「[らくらく電子交付](#)」ですでに実施済みのものに加え、下記12報告書等も電子化することにより、国内証券で初めて顧客向け全報告書等の電子化を実現いたします。

7月中に電子帳票化される報告書等	すでに実施済みのもの
・取引残高報告書（お取引明細、入出庫状況明細書、お預かり残高明細、信用取引建玉明細書） ・国内株式取引報告書 ・信用取引取引報告書 ・国内投信取引報告書 ・外国現物取引報告書 ・信用取引 受渡計算書 ・信用取引 権利処理単価調整のお知らせ ・信用取引 配当落ち調整金のお知らせ ・追加型株式投資信託(累積投資)お取引明細書 ・累投お取引明細書 ・日本投信収益分配金 ・償還金のお知らせ ・追加型株式投資信託(累積投資)再投資のご案内	・投資信託目論見書 ・新規公開株式目論見書 ・カバードワラント取引説明書 ・カバードワラント目論見書 ・外国証券内容説明書

これまで各種報告書等は郵送によってお客様にお送りしておりましたが、ホームページにて電子交付契約のお申込みをいただくことにより適宜参照していただくことが可能となります。保存期間は5年間で、取引報告書はお取引の翌朝にホームページにて閲覧できます。また、電子化された報告書等が発行された際には、あらかじめご登録いただいたメールアドレスに、発行された旨をお知らせする通知サービスも行います。

これまで、一部の報告書等を電子化している証券会社はありましたが、自社が発行する報告書等をすべて電子化するのはカブドットコム証券が初めてとなります。なお、電子化に伴う通信費等のコスト削減効果は、直近の実績から試算すると最大で月間約600万円程度の見込みです。これに伴い、情報サービス等の一部を電子交付契約を前提とした提供とする方針で、8月からはリアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」を、電子交付契約を前提としたサービス提供に変更いたします。

【電子的な証明書の発行】

カブドットコム証券ではすでに、UFJ銀行との「web口座振替申込手続」等で電子契約を活用したサービスを展開しておりますが、今後もさらに自社や他社の最先端技術を活かしたペーパーレス化、電子化に取り組んで参ります。8月からは上記報告書を単にウェブにて閲覧可能とするだけでなく、電子透かし技術や認証技術等にて内容の改竄を防いだ電子的な証明書として発行できる機能を追加いたします。現状では各報告書の内容を証明書の形式で発行する義務はありませんが、今後、電子政府、電子自治体といった制度や仕組みが発起する段には、電子的な証明書による税務申告時の「電子納付」が行われる可能性があります。カブドットコム証券ではそのような近未来を睨んで最先端の電子化スタイルを構築し、各種実験や電子化のための試みに積極的に協力してまいります。これらテクノロジーの進化は、現状では口座開設時に必要な「印鑑」や「本人確認書類のコピー」も電子申請により、郵送等を使わずネット上で完結させることも可能になるものと思われます。このように、顧客開拓から各種報告書や税務対応など幅広い点で電子化がもたらすメリットを、当社だけでなく顧客とも共有することができます。なお、8月1日（木）に開催される「電子政府戦略会議」にて開催されるラウンドテーブルミーティングに、弊社COO齋藤正勝が出席いたします。